

第32回総合企画専門委員会及び第21回女性参画推進専門委員会における
「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプラン「復興推進プラン」（素案）についての御意見

1 第32回総合企画専門委員会の開催概要

- (1) 日 時 令和4年11月10日（木）14：00～16：00
- (2) 会 場 岩手県水産会館大会議室
- (3) 出席者 委員8名中8名出席（うちリモート参加1名）（別添名簿のとおり）
- (4) 議 事
「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプラン「復興推進プラン」について
- (5) その他

2 第21回女性参画推進専門委員会の開催概要

- (1) 日 時 令和4年11月11日（金）14：00～15：30
- (2) 会 場 岩手県水産会館大会議室
- (3) 出席者 委員13名中9名出席（うちリモート参加3名）（別添名簿のとおり）
- (4) 議 事
「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプラン「復興推進プラン」について
- (5) その他

3 審議結果の概要（主な発言内容）

第32回総合企画専門委員会（令和4年11月10日（木）開催）

[南委員]

- ・ 「参画・交流・連携」を掲げることは、どこの地域でもできることではなく、岩手の地域社会のあり方が現れていると考えており、この考え方を大切にしながら進めて欲しい。
- ・ 交通ネットワークができてきており、農産物の流通や販路拡大における取組など、内陸や三陸以外の地域との連携も検討して欲しい。
- ・ 伝承活動においては、学校連携などを進めることにより活動の平準化に取り組むとともに、次の地域づくりに向けて、情報発信力を活かして欲しい。
- ・ 安全の確保に関しては、うまくいった事例だけではなく、重要だが抜けているものはないか、しっかり点検していく必要がある。

[広田委員]

- ・ いわて復興ウォッチャーの調査結果を見ると、主要魚種の不漁や建設業における復興需要の減少などから、なりわいの分野の回復に対する実感が低く、産業の復興が課題であると感じている。
- ・ 内陸地域と比較して、沿岸地域の人口減少が進んでいることはやむを得ない面もあると思うが、沿岸地域の人口の動きを見ると、平成27年から令和2年の5年間の人口減少率が、平成22年から平成27年の5年間の人口減少率よりも高く、この点対策が必要であると感じている。
- ・ 伝承の分野に関しては、震災を忘れないことがお題目になっているような気がしており、実際の避難行動につながる取組に期待する。また、復興推進プランの概要において「地域防災」に係る記述が必要であると考えている。
- ・ 復興推進プランの概要版では、「安全の確保」の「取組方向」について、広域的な防災体制の整備など、重要なことはボリューム感をもって記載する方が良いのではないかと。
- ・ 次の災害への備えに重きを置くべきであるという観点から、「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進」が「主な取組内容」に並列に記載されていることに違和感がある。

[高嶋副委員長]

- ・ 主要魚種の資源管理については、水産資源とは何か、水産資源の管理について生産者はどのような思いでいるのか、また、県が資源管理についてどのように認識してどのように答えていくのかといった点が工程表からは読み取れない。関心が高い分野だと思うので、記載に工夫が求められる。
- ・ 個人の風化を食い止めるための視点があると良いと思った。

[平山委員]

- ・ 第1期プランの4年間に、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の被害想定が公表されたことや、物価高など、様々な変化が生じており、必ずしも「24の取組項目」での整理にこだわらず、メリハリのある記述をしてはどうかと考えている。

[谷藤委員]

- ・ 人口減少問題の対策について該当する項目を見ると、「若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築」があり、これは政策推進プランと同じ取組を行うことになると思うが、成果を出すために、沿岸部なりの課題分析や沿岸部に特化した取組なども検討して欲しい。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震への対応については、人命を守るという観点だけでなく、なりわいの観点からも考えていく必要がある。財産の棄損の恐れがある被害想定地域では、企業立地や誘致において問題が生じる可能性が高く、プランに限った話ではないが、対応を検討していく必要がある。

[菅野委員]

- ・ 人口減少や不漁の問題など、今回の復興推進プランが東日本大震災津波からの復興の枠では収まり切らない課題を扱っていることを踏まえると、新しい三陸を創造するという点を強く示した方が良いのではないかと。

[小野寺委員]

- ・ 交通ネットワークについては、復興道路、復興支援道路、復興関連道路の3つがつながることで、復興道路の成果が波及するという考え方で取組を進めてきたところであり、復興道路を補完する道路の整備について、引き続き、今回の計画に位置付けたことは評価する。
- ・ 地域説明会で住民が目にする復興推進プランの概要版に、「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震」が取組項目としてないことに違和感がある。

[齋藤委員長]

- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の問題は、これまでの復興の取組の前提を壊すことにつながりかねないものであり、復興推進プランにおいて対策の全てを記載するものではないかもしれないが、避けては通れない課題である。復興防災部という一つの組織になったので、防災の課題にもう少し切り込まなければならないのではないかと考えている。今、具体的な取組を書かなくても、県が取り組んでいくということは伝えるべきではないか。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震については、周期が解明されているわけでもないものの、国から事態は切迫しているという説明がなされ、市町村や住民に不安が生じており、非常に大きな問題であることを認識していかなければならない。

第21回女性参画推進専門委員会（令和4年11月11日（金）開催）

[藤澤委員]

- ・ 地域づくりなどに意見を持って、意識を高く取り組める若者もいるが、中々活動に参加できない、意見を出せない若者もいると思う。そうした若者の意見はどのように拾っていくのか。
- ・ アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）をなくす取組については、雇用・労働環境の整備の取組における企業への働き掛けだけでなく、教育など他の分野における意識改革にも取り組む必要があるのではないかと。

[高橋委員]

- ・ 男女共同参画サポーターの取組などについて、先進的に取り組んでいる市町村の事例を紹介するなど、県から取組が遅れている市町村の背中を押すようなことも必要ではないかと。
- ・ 教育現場でのアンコンシャス・バイアスがなくなるような研修会の実施など、特に管理職の意識を改革していくことが必要ではないかと。

[両川委員]

- ・ 被災地や地域で頑張っている若者の活動について、若者世代だけに留まらず幅広い世代が関わられるようになると良いと思う。
- ・ 円安や物価高の中、地域で採れたものを地域で販売するための工夫について話し合っていける場を設けるなどの取組があると良い。また、復興推進プランに掲げる新商品の開発に際しては、女性の視点を入れて欲しい。

[神谷委員]

- ・ 復興推進プラン内にオンラインに関する記載が限定的である。沿岸地域に住んでいる人にとって、内陸での研修会に参加するには時間的な制約がある。県が主催している又は県が委託している研修会については、オンライン化に取り組む、バックアップするということをプランに盛り込んでも良いのではないかと。
- ・ 復興推進プラン全体に共通することであるが、プランの取組の落とし込み先がしっかりしていなければ絵に描いた餅になる。例えば、「こころのケア」にしっかり取り組むと記載していても、「こころのケアセンター」のホームページでは、悩んでいる人が利用しやすいものになっていない。プランに掲げる取組が、具体的なアクションにどうつながるか、プランと実際のアクションとのギャップを埋めていかなければならない。

[大沢委員]

- ・ プランに掲載されている取組が、現実ではどのように行われるのか。県民に伝わってくるように、もう少し踏み込んだ記載にした方が良いのではないかと。

[村松委員]

- ・ 「県以外の主体に期待される行動」について、本当に支援を必要とする人のところに、県民の行動が届かないと意味がない。行動して欲しいというメッセージが、県民に届くようなきっかけが作れると良いと思う。

[盛合副委員長]

- ・ 水産に関わっている女性に対して、県から主体的に指導や支援する場がないのではないかと。こちら側から働き掛ければ指導等をしてくれるが、そこで終わってしまい広がっていかない。県北地域では、水産の分野で女性が活躍している事例もあり、そういった取組が沿岸全体に広がるなど、先を見据えた体制づくりを検討して欲しい。

[菅原委員長]

- ・ 資料1「概要版」の第3章以降の具体的な取組において「若者・女性」の記載が1箇所しかない。資料2「プラン本体」には、「若者・女性」に関する施策が多く掲載されており、より県民が手にする概要版における記載について工夫して欲しい。
- ・ 防災のまちづくりについて、女性消防団員の活躍促進など消防団における男女共同参画の推進の記載はあるが、防災のまちづくりの計画を作る際に、女性をどれだけ入れていただけるのか。計画を作る構成員の女性の割合を指標とするなど、本当の意味において、女性の参画が見える形にすることを検討して欲しい。
- ・ なりわいの再生の商工業分野において、これまで若者・女性の起業・スタートアップ支援や伴走支援に取り組んでいただき、成果が出ているので、資料2「プラン本体」の72ページ「若者をはじめとする企業者や後継者の育成による経営人材の確保、企業・スタートアップ支援」の取組に対する指標においても、「若者・女性」の枠をしっかりと設けて欲しい。また、難しい状況もあるかもしれないが、農林水産業分野においても、女性が活躍するための目標を掲げることを検討して欲しい。
- ・ 北いわてアパレル産業振興会における取組について、期待している。「北いわて仕立て屋女子会」という取組があったと思うが、そのような若い人たちが輝いて活動した姿にスポットライトを当てることにより、若者が活躍できる場があるということをしっかり見せていくことが人口減少対策においては必要ではないか。
- ・ 沿岸地域の女性の社会減に関して、就職期（22歳前後）の減少が大きいとの記載があるが、県全体の状況であるのか沿岸地域も同様の状況であるかについて精査が必要である。どの世代にフォーカスしないといけないのか、もう少し分析が必要である。

岩手県東日本大震災津波復興委員会第32回総合企画専門委員会 委員名簿

氏名	職名等	出欠
齋藤 徳美	【委員長】 岩手大学 名誉教授	出席(会場)
高嶋 裕一	【副委員長】 岩手県立大学 総合政策学部長	リモート出席
小野寺 徳雄	株式会社昭和土木設計 技師長	出席(会場)
菅野 信弘	北里大学 海洋生命科学部長兼三陸臨海教育研究センター長	出席(会場)
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	出席(会場)
平山 健一	岩手大学 名誉教授	出席(会場)
広田 純一	岩手大学 名誉教授	出席(会場)
南 正昭	岩手大学理工学部 教授	出席(会場)

出席(会場) 7名
 リモート出席 1名
 欠席 0名

岩手県東日本大震災津波復興委員会第21回女性参画推進専門委員会 委員名簿

氏名	職名等	出欠
菅原 悦子	【委員長】 岩手大学 名誉教授	出席(会場)
盛合 敏子	【副委員長】 岩手県漁協女性部連絡協議会 会長	出席(会場)
植田 敦代	特定非営利活動法人wiz 理事	欠席
大沢 伸子	岩手県商工会女性部連合会 元副会長	リモート出席
神谷 未生	一般社団法人おらが大槌夢広場 事務局長	リモート出席
高橋 弘美	J A岩手県女性組織協議会 顧問	出席(会場)
手塚 さや香	岩手移住計画 代表	欠席
中里 登紀子	一般社団法人岩手県歯科医師会 理事	リモート出席
平賀 圭子	特定非営利活動法人参画プランニング・いわて 理事	欠席
藤澤 美穂	岩手医科大学教養教育センター 講師	出席(会場)
村松 文代	株式会社IBC岩手放送 メディア放送本部報道局アナウンス部	出席(会場)
山屋 理恵	認定特定非営利活動法人インクルいわて 理事長	欠席
両川 いずみ	認定特定非営利活動法人いわて子育てネット 副理事長兼事務局長	出席(会場)

出席(会場) 6名
 リモート出席 3名
 欠席 4名